

2025 年度 食と緑の基本計画推進会議 議事録

【日 時】 2025 年 7 月 28 日（月）午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで

【場 所】 愛知県庁 本庁舎 正庁

【協議事項】「食と緑の基本計画 2025」の推進について

「次期食と緑の基本計画」の策定について

議事録

1 構成員からの発言及び回答

（公益財団法人愛知県農業振興基金 犬飼理事長）

食と緑のレポート 4 ページに、意欲ある人材の育成の進捗管理指標の（1）②基幹経営体数の指標は 4,000 経営体ということだが、今の状況が 3,914 経営体ということで、やや目標を下回っているという状況にあるかと思う。私も、去年まで、こういうことについて携わっていたのでよく存じ上げているが、4,000 経営体ぐらいの基幹経営体を県の中で維持していかないと、なかなか今の農業生産、食料供給等を担っていけないということで、こういう目標を立てていたと思うが、今若干下回ってる状況にある。それを新規就農者の方が急に代わりに担うのは難しいと思うが、この 4,000 経営体を維持していく目標に対して、なぜ下回っているのかとか、どうやったら維持できるのかといったことについてお考えがあればお聞かせいただきたい。

（農業経営課長）

基幹経営体の確保育成について、若干下回っているということで、最近の厳しい農業の情勢の中で、実際に、育成というよりは離農する方のスピードの方が早くて、なかなか追いついていないといった実態はある。

その中ではあるが、農業改良普及課などが中心となり、経営体の育成とか支援とか、いろいろな経営の形の研修とか、そういったことをしながら、基幹経営体となる経営体の育成に努めているところである。

なかなか一朝一夕には難しいところはあるが、重要なことなので、農業経営課としても技術の方の開発ももちろんだが、人材の方の育成確保という目標に向かってしっかり進めていきたいと考えている。

（愛知県農業協同組合中央会 加藤代表理事理事長）

先ほどのご発言と関連するが、新規就農者を確保することは大変重要だと思ってい

る。ご案内のとおり、5 カ年で基幹的農業従事者というのは愛知県 5 万 5 千人から 4 万人と、3 割も減っているというのが実態だと思う。この指標では、新規就農者は概ね確保できつつあるような資料になっているが、先ほどのご質問にあったように基幹的経営体も、十分確保できてないのが現実だと思っている。

なぜかということだが、やはり安定した収益である。平たく言うと儲かる農業とよく言われるが、そういったことがなかなか現実的には難しい。農産物価格は需給で決まるという方程式の中で、これまで農業者が苦勞して農業経営を続けてきて、そういった中で、高齢化し、新規就農できる方が激減していると、こういった状況ではないかと思っている。

県の方も、特に入口の新規就農に係る技術とか、経営、そして農機等の支援、こういったことはしっかり行っていると考えているが、やはり農作物を作るだけではいけないということで、出口をしっかり確保しないといけないと思っている。農産物も最近は多様な流通経路があるが、なかなか生産者が思った価格では流通させられないのが現実だと思っている。再生産可能な価格は今も議論されているところだが、国の方でも、ここをどう確保するかは重要な論点だと思っている。

そこで県の方でどんなことを考えているのかお伺いしたい。例えば、愛知県の場合、本当大きな企業がたくさんあって、世界でも活躍している企業が多いわけだが、そこで働く方々も大変多い。従業員の方は福利厚生という観点もあると思っている。そういった中で、安全で安心で、安定的に身近な食料、食材を従業員の方が手に取ることができる、そういう環境も、1 つアイディアとしてはあるのではないか。そこにはやはり行政と我々生産者と企業と一体となって、そういう仕組みづくりが必要ではないかと思っている。そういったことが実現すれば、中長期的に農産物の出口が身近なところでできるのではないか。

先ほどご紹介いただいた地域支援型農業 C S A というのも、形はいろんな形があると思うが、愛知県の場合は近くに人がたくさん住んでいるので、生産したものを近くのところで消費するメリットもあるのではないかと考えていて、もっと行政が中に入って、生産者と消費者、消費者の中には個人もあるが企業の福利厚生というのにもかませながら、パイプを太くしていくことによって安定した農家の所得が確保できる、そういうことを考えられないかと思っており、そういったことについて、県の方で何かご意見があったらお伺いしたい。

(農政課担当課長)

再生産可能な価格というところについては、食料システムの新しい法律ができたので、その動向をしっかりと見極めていきたいと思っている。いろいろな情報提供等も、県も行う必要になってくるのではないかなというようにも聞いているので、それについては農業団体さんとともにしっかり対応をしていきたいと考えている。

企業との連携については、今、社員食堂等で協力等をさせていただいているので、そういったところを窓口にもう少し広げて農林水産物の直接販売みたいなこともご提言をいただいたのでそういう考え方も検討したい。

(食育消費流通課長)

企業との連携というところで、地産地消とか愛知県を支えるためのいいともあいち運動を進めており、その中で、例えば、サポート企業団になってるヤマナカ様とか、いろんなところで連携をさせていただいている。

また他にも社員食堂などで県産農林水産物を使ってもらうなど、いろんなところで県産農林水産物を使っていただくとともに、愛知県農産物の価値、皆さんにこういうものを作るには、例えば労働力とかそういういろんなものがかかってこの価格であるということも知っていただく必要がある。そういうところも、いいともあいち運動の中で今後も進めていきたいと思っているし、また加藤委員の方からお話があったC S Aの話で、企業と一緒に連携してやれるということも、中央会さんとともに協力しながら、検討させていただきたい。

(オーガニックファーマーズ名古屋 吉野代表)

先ほどの中央会の加藤理事長のお話で出てきたC S Aの話だが、ただ企業とその生産者が近づくというだけではなく、消費者が農家に行って体験することも含めてのC S Aということかと思う。そこで農家への理解の醸成ということをもっと図ることもできるし、とても大事な取り組みだと思っているので、ぜひ、力を入れて進めさせていただきたいと思う。よろしくお願いします。

(津島市立天王中学校 田口校長)

私が勤めている津島市、またそのすぐ近くの愛西市には、非常に多くの農業関係の方がいらっしゃるが、なかなか収入が安定しないということから、農業を継ぐ人がいなくなってしまって人口減少に繋がっている。そのため、児童生徒数も今、年々本当

に減少しており、なかなか難しいが、学校の統合という話も起きている。

そこで、若者が興味関心をぜひ持てるようにということだが、本校の近くにある高等学校に農業系の学科もあるが、そちらも現在定員割れをしているような状況である。農業学科と農業大学校に通う方はもともと農業に興味のある方だと思うが、できればその手前の段階、中学生等が何か興味を持つような取組を県の方でしていただけると、人口減少も少しは食い止められると思うのでぜひお願いしたい。

それから、この資料の6ページの新規農業者の確保育成ということで、相談件数延べ1112件という非常に多い数値が載せてあるが、こちらに相談にこられた方の年代とか、その時に勤められている職種に何か傾向等があれば教えていただきたい。

（食育消費流通課長）

中学校でいろいろ農業について教えてもらえる取組はないかというお話があった。まず食育に関して言うと、各地域の食育推進ボランティアという方がおられ、各地域で食育に関することをいろいろお教えできると思うので、またご相談いただければと思う。

また、例えば農業体験に関しても様々な体験事業等もやっている。昨今はコロナ以降、体験が減っている状況であるが、また何かあればお話いただければと思うのでよろしく願います。

（農業経営課長）

どういった方が相談にこられているかについて、実際は、傾向はほぼないと思っている。農業をやってみたいという方は、もちろん今お勤めの方もいるし、ちょっと他の地域に行っていた方とかそういった方もいる。こういった方が相談に来るというよりは、農業に興味があるが、まず窓口としてそういったホームページとかを見て相談に来られるといったようなことが、実際のところだと考えている。

（愛知県農業経営士協会 竹生副会長）

私は農家なので農家の立場でお話させてもらうが、先ほどから話が出ている新規就農者、基幹経営体の数がなかなか増えてないというところ。農家からすると、先ほど中央会の加藤さんからお話があったとおり、儲からない現状が、どうしても打開できない。何とか経営を維持してるっていう経営体や新規就農者はみずから売り先を見つ

けられている。そういった方は何とか経営をうまくやってるのが現状である。

なかなか自分たちでは販路を拡大できない生産者というのは現状やっていけない。これが現実。そういった中でやはり再生産可能な価格というのは、もう少し見直しというか、何とかならないのかというのが農家の思い。

実際、昨年から米価が上がっているが、生産者からすると、今の価格が当たり前というか、今の価格を維持してくれれば何とかやっていけるが、世の中の傾向を見てると、とても消費者からはついていけないので何とか米価を下げて欲しいという、それが世の中の主流になっていると思う。その現状は農家からすると大変厳しくて、その辺が何とかならないか。

せっかくこういった会合をやっているので、先ほど中央会の加藤さんが言われたような出口の方を何とか考えていただいて。この資料を見ると前回の調査でいいともあいち運動のあいまる君を、27%しか知ってる人がいないという。この辺のいいともあいち運動とも組み合わせながら価格を何とか維持していただけると、生産者からするとありがたいと思っている。

（食育消費流通課長）

いいともあいち運動は先ほど竹生委員が言われたとおりに、多くの方に知ってもらう機会をなるべくこちらもたくさん作っているつもりだが、認知度がなかなか上がらない状況である。そういう中でいろんな行事をやらせてもらうし、来年はアジア・アジアパラ競技大会もあるので、そういうところで、特に県内の方に大きくPRしたいと思う。

また今回は、いいともあいちのマークがついたポロシャツを県の職員全員で着ているので、こういう会議等でPRしていきたいと思っている。

（東海学園大学 ともいき教養教育機構 副機構長 教育学部 杉山教授）

食育推進ボランティアの件について、すでに愛知県さんと一緒に当学で様々な活動もしているということがわかったので、今後さらに充実させていただければと思う。さらに、愛知県内にはたくさんの大学があるので、他の大学の学生さんともコラボレーションを進められると良いのではないかと思う。

たまたま春学期に当学の講義で愛知県の企画課の方に来ていただき、SDGsの取組を紹介いただいた際に、この「いいともあいち」のマークを紹介いただいたが、「知っていた」という学生は何と0人だった。

しかしながら、講義後のフィードバックでは、「こういったものがわかっていれば自分ができる身近な行動として選択ができる」、「知るということは非常に重要だ」というレポートが幾つか返ってきている。

引き続き、積極的に若者に情報提供をしていきたいと思う。愛知県さんも若者を巻き込んで、そしてその若者が若者に伝えるという、大人たちからではない、若者に引かかる伝え方で、伝えていくということがこれからの時代必要なのではないかと思う。

それからもう1点、私は気候変動の政策が専門だが、「2030年の情勢」で「気候変動の対応」という書き方がされている。他のところにも多く、「気候変動に対応した」という表現になっているが、例えば気候変動政策の大きな柱としては、緩和策と適応策であり、「適応」という表現がある。ここをあえて「適応」としないで「対応」としているのは何か意図があるのか。

「適応」というのは悪いことだけではなく、気候変動による新たなチャンスも生かしていくという内容も含まれているので、悪影響を少なくするだけではなくてチャンスも生かすという意味も含めて、「適応」という表現もいいのではないかと思う。

（食育消費流通課長）

まず1つ目の食育推進ボランティアに関することについて、現在、食育ボランティアの方もたくさんいらっしゃるが、高齢化が進んでおり、なかなか若いなり手の方がいらっしゃらないということが多くある。特に定年になってからなってくれる方がいらっしゃるが、特にこの2、3年のコロナで入る方も減ってしまったということもあり、今後は学生さん等にもこういうボランティアに入ってもらえるように、取組も進めていきたいと考えている。

また、学校さんとのコラボについては、昨年度は南山大学にいいともあいちの関係で県産農林水産物を使った学食を出していただいた。本年度も同じように取り組んでいきたいと思うので、大学等と連携した事業を、また考えていきたい。

（農政課担当課長）

先ほど環境に配慮した取組の「対応」というところで、「適応」がいいんじゃないかというお話をいただいたので、その点について今後検討させていただく。

(株式会社ヤマナカ 丹羽社外取締役)

いいともあいち運動は私どもヤマナカの方でも取り組ませていただいているが、28%ということで大変驚いた。農産物は北海道から九州まで、季節によってバイヤーが買う産地を変えていくが、愛知県は1年中農産物が取れるし、本来は地元供給ができる地域だと思っているが、意外に遠くから運んだほうが安いというのが、問題になっているのではないかな。

それから、北海道から運ぶと収穫してから1週間後にしかスーパーに並ばない。その鮮度感がないことを消費者がわかっていなくて。できれば、量販店とか販売する人たちに、なぜ愛知県産を使うといいのかということ、どういうメリットがあるかということをしちんとリストアップをして、明確に営業がかけられる、県から営業がかけられるってことが必要だと思う。

青森県の知事は自分が営業マンとなって、長いものTシャツ、アスパラだとかゴボウだとかのTシャツを1枚ずつ脱いで、これだけの野菜を買って欲しいということを知事みずからがやられている。県知事にやれという意味ではなくて、きちっと愛知県のメリットを愛知県の量販店に明確に表すことが大事かと思うが、その辺いかがかな。

(食育消費流通課長)

丹羽委員がおっしゃられたとおり、近くのものの特長を示していくのは大事なことだと思っている。愛知県としても、いいともあいちというのは、いわゆる地産地消の取り組みでもあるので、今でもヤマナカさん始め、サポート企業団の皆様方に、いろいろご協力いただきながら施策を進めているが、今後もっと、量販店にもメリットがあるようなものをして施策に取り組んでいきたいと考えている。

(株式会社ヤマナカ 丹羽社外取締役)

本当に広げたいと思っているのだったら、自分の県と他の県の違いを把握することが重要。違う県とどこから同じようなものが入ってきているのかということをしちつと把握する。価格の問題は先ほど農業者の方が言われたように、お米にしても、1俵3万円でも、トントンだって農家さんによく言われる。そういう、何を知っていたら、28%を100%にできるのかという知識がないと広められないと思うが、その辺どうか。

(食育消費流通課長)

確かに愛知県は他県産のものがかなり入っていて、私も土日にスーパーへ行ったところでは、東北産のにんじんや、キャベツはやっぱり今は群馬のものがほとんどになってしまいが、そういう遠くのものがある。

ただ、愛知県のものというのは、やはり太平洋側なので、冬場、天気が良く、秋から春に向けての品質の良い物を施設で作るということで、どうしても高く買ってくれる関東の方に多くを送ってしまうというところがある。

そういうところでは愛知県産が東京で一時期はキャベツなどが 3 割を占めるなど、かなりのシェアを占めるので、PRをいろいろさせてもらっているが、県内では冬場ではキャベツは見かけるが、それ以外のものはなかなか見かけないこともある。

もちろん愛知県が大消費地というところもある。なので愛知県だけのものでは足りないが、産直などいろんなところで愛知県のをPRし、もっとたくさん知ってもらって、皆さんに食べていただけるようなものを考えていきたい。

(愛知県土地改良事業団体連合会 佐藤事務局長)

私どもの団体は、県内に 100 弱ある土地改良区という土地改良施設の管理をしている団体の支援や指導をしてく中で、やはり昭和の時代につくった農業用施設が、今どんどん老朽化しているが、担い手さんにどんどん集約集積していく中で、土地持ち非農家の方もどんどん増えている。整備 1 つするにも、合意形成をしていくのが土地改良事業で、農業に興味のない方がどんどん増えて、なかなか思ったように基盤整備や更新事業が進まないと実感してたところである。

そんな中、先ほどから話があるように、今お米の問題をきっかけとして非常にクローズアップされている。びっくりしたのは、マスコミなどからも、お米の値段は農家さんの収入のことも考えないといけないという言葉が普通に出てくる時代で、絶好の好機であると思う。ぜひ県の方も、この機会を逃さず、周知していただけるとよいと思う。

その 1 つの窓口として、学生の農業の話のつつきが悪いときも、最初に多面的機能というところから入ると非常にスーッと入ってくるような感触がすごくあり、我々が小さいころにごみを捨てるなと習ったように、やはり小さい頃から、農業の基盤も大事であるということは教えていったほうが将来的に生きてくると思っているので、ぜひこの機会に、子どもたち、学生たちにも、ゆくゆくは食料の問題なので、農業水

利施設の重要性というのは、何かしらの方法で、具体的に取り組むチャンスであると思っているのでぜひ、ご協力をお願いしたい。

（愛知消費者協会 吉田会長）

食育推進ボランティアについてはもう県から手を離してはどうか。それぞれの地域でたくさんいるが高齢化し、なかなか新しい方が入らないというのであれば、市町村にきちんと下ろして、市町村で実情に踏まえた食育ボランティアを育成するほうが良い。団体があるところや子育てに関わるNPOなどもあるので、それぞれの地域によって推進ボランティアを育成し、そして県全体でやっていく方向でやられてはどうか。

県の事業としてどうしてもこれを持っていないというようなことはもうやめて、きちんとどうやったら伝わるか。先ほどいいともあいち運動のこともあったが、私は昨年度もいいともあいち運動をやっているお店の従業員自体がそのことを知らないと言言をしたと思う。それをどのように改善されているのかを聞きたいところだが、そこはまたご検討いただくとして、要するにそういうものをどう広めていくか、先ほどなたかがおっしゃたが、必要なことは何かということで、いいともあいち運動は県全体でやっているが、市町村の職員がそれを理解して、例えば、市内の小学校中学校で、いいともあいち運動について出前授業をするとか、そういうことを積み重ねていくことによって子供たちに伝わる。そしてそのパンフレットを家に持ち帰ることによって親に伝わる、その中で何を買っていくかという選択に繋がるということになると思うので、そういったことを進めてはどうかと思うが、難しいか。

（食育消費流通課長）

まず食育推進ボランティアを地域でやってはどうかというお話があった。現在も各地域において、地域ボランティアの方が独自に活動されて、その報告を私たちがもらうということでやっている。

また県でしかできないことということで、例えばシンポジウムを開いたり、研修会を開いたりして、そういう地域ボランティアの方に頑張ってもらおうということをやっている。いきなりなくすのはなかなか難しいことと思うが、今後も検討したいと考えている。

それから、子供向けのものに関しては、昨今は小学校も忙しいということで、なかなか勉強させる機会を持つのが難しいのかもしれないが、これまでも少しずつやっており、いいともあいち運動はなかなか知らなくても食育に関しては小さい頃から教育

委員会の方もいろいろ取り組んでいただいております、結構若い方は食育についていろいろ知っていて、自分で考えて食品を選ぶということに関してもできていると考えている。

しかし親の方がなかなかそこまで至ってないということがあるので、そういうところは国も大人の食育という言葉を更新して使い始めて、今後、進めていこうという考えが出てきているので、そういうところも今後の計画に反映させるなり、検討したいと考えている。

（愛知消費者協会 吉田会長）

人材確保に非常に努力されていることはわかるが、子どもを育てて学校に通わせることを考えると、よく伺うのは、山村地域で一生懸命、農業を始めてみようという方がいるが、そうすると子どもが小さいときはいいが、小学校が遠くて行けないとか、中学校は下宿しないといけないとか、高校はもっと遠くまで行かせなきゃいけないということ。それぞれの地域で子どもを育てられる環境、そこに学校を作ることではなくて、そこで農業をやったら、学校に通学できる見通しができるような環境づくりがこれから必要ではないかと思う。

あるいは、そういう農家の子どもたちが通学や下宿をする際の、例えば補助などが出るということをしていくと、新規就農者の方たちも多くの地域で農業が始められるのではないかと思う。県だけではなく市町村の役割かもしれないが、県と市町村が連携して、農山漁村の地域づくり全体、子どもを育て、その子たちがまた農業をやりたい、あるいは漁業をやりたいと思うような環境づくりという、先々まで考えたプランを考えていかないといけないと思うので、その点についてぜひお願いしたい。

（愛知県漁業協同組合連合会 間瀬代表理事常務）

水産の話になるが、愛知県の水産は沿岸の大規模開発や漁場の喪失、漁場環境の変化に伴い資源も減少し、就業者も減少して、非常に厳しい状況が続いている。

このため県では、アサリの漁場や稚魚の育成場となる干潟や浅場、貝類増殖場の造成と栽培漁業センターで新規魚種の生産に向けた新棟を建設され、カキ、アサリなどの新しい養殖技術の普及など、様々な施策に取り組んでいただいている。

私から特にお願いしたいことは、昨年この会議でも申し上げているが、資料の49ページの重点プロジェクト3に記載されている、漁場の栄養塩量の確保である。これについて改めて要望を含めてお願いしたいと思っている。

特にこの問題は漁業者の方も非常に危機感を覚えており、先日も漁業団体の役員が、子供に漁業を継がせようと思っているが、今の状況では非常に不安だと。温暖化は仕方ないが、栄養塩は人為的に操作ができる話なので、是非とも栄養塩を復活させて、資源を回復させて欲しいという切実な訴えがあった。

伊勢湾、三河湾の方では、これまでの排水規制により海は非常に綺麗になっている。真っ青になったが、漁業生産に必要な窒素やリンが不足しており、ノリの色落ちやアサリ、アナゴ、シャコなど、地域に特有の魚介類が大きく減少している。

これは愛知県に限らず、内湾を持っている大阪湾や九州の有明、東京湾も同様な状況になっている。特に本県の場合は、アサリの漁獲量が長年全国 1 位ということで、大きな干潟を抱えて、非常に豊漁だったが、この 5 月に公表された国の統計によると、過去最低の 1,100 トンということで、ついに北海道に 1 位の座を譲ってしまったという状況になっている。

この根底にある大きな理由としては、えさ不足による活力の低下であることが、水産試験場の研究等で明らかにされており、県では社会実験として浄化センターでの栄養塩の増加運転にここ数年取り組んでいただいている。

また今年の 2 月には、愛知県栄養塩管理検討会議において、漁業生産に必要な望ましい栄養塩のあり方について取りまとめていただき、その結果、およそ 20 年ほど前の海の栄養の状況が、漁業生産に適しているという結果を出していただいた。

これらの検討が進むことについては業界の期待も非常に大きいわけであるが、漁場造成や担い手確保など様々な施策について県では取り組んでいただいているが、これらの施策をより効果的なものとするためにも、海域の生産力のベースとなる窒素・リンを増加させることが、大変重要なことであると考えている。

COD、窒素、リンの総合削減計画の第 10 次計画が再来年に策定されるが、3 年前に策定された第 9 次よりも、緩和されるようにぜひ所管の部署に、削減一辺倒であった排水規制を適正な水準に管理するための制度の見直しについて早急に進めていただき、漁業生産に必要な栄養塩の確保に向けて農業水産局からもしっかりと働きかけをしていただくよう、引き続きスピード感を持って取り組んでいただきたいと思っている。

特にお願いしたいのは、こういった漁業生産に必要な栄養塩量を策定いただいたが、どうやってその栄養塩のレベルに近づけていくのか、具体的なアクションプランを県では、関係部局や学者等も取り込んで新たにまた策定していただき、示していただき

たい。

(愛知県森林組合連合会 安藤常務理事)

資料 1-2 で示された木材生産量について、最終年度を迎える前に県産木材生産量の目標 18 万 m^3 を達成されたということで、県で取り組まれている、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業を推進してきた結果だと思うが、資料 3 で示された事前質問への回答を拝見すると、県産木材生産量の内訳は、やはりまだまだ間伐による生産が主であって、主伐が少ないとのことだった。今後は、主伐による生産をいかに増やしていくかということが課題となると思っている。また主伐、すなわち皆伐が増えれば、同時に再生林の面積も増えると思う。

人件費や資材・燃料費等が高騰する中、造林や保育にかかる経費が増大することも見込まれている。その経費をどのように補うのかといった問題も出てくると思う。

また、さらに県産木材生産量を増大させるためには作業を行う作業員、すなわち担い手の確保や、生産した木材を利用する技術者の確保、または、省力化・低コスト化を図るための新たな技術も必要になると思う。特に人口減少が進んでいる中では、担い手や技術者の確保が大きな課題になると思っている。

こうした課題に対して、次期食と緑の基本計画の策定に向けて、県としてどのような施策を考えているのか、お聞かせいただきたい。

(林務課長)

県産木材生産量については、昨年度実績で 18 万 m^3 を達成しているが、今ご指摘いただいたように、まだまだ間伐による木材生産が多い状況となっているので、これからは主伐・再生林を進めていかなければならないと思っている。

ただし、主伐・再生林を進めるにあたっては、森林所有者の理解が必要であると考えている。森林所有者は、主伐・再生林後、山を保育・管理していかなければならない。再生林後の獣害リスクへの対策や下刈り等の保育に対して、多大な費用がかかることから、その辺りを不安に思っている森林所有者も多いと思う。

そのため、県としては、高性能林業機械による施業の効率化や省力化を図るとともに、施業方法についても指導することで、収益性の確保に取り組んでいるところである。また、手入れ不足により、採算性が合わないと思込まれる森林については、既存の植栽、獣害対策、保育に係る経費への支援だけではなく、森林の伐採、すなわち主伐と集材に係る経費への支援もあわせて行っている。こういった支援により、森林所

有者の負担軽減を図って、主伐・再造林を進めていきたいと考えている。

また、技術的なものに関しては、現在、植えてからの成長が早いエリートツリー等の導入を進めている。エリートツリー等の植栽により、収穫までの期間が短くなることで、保育経費の削減が期待できる。

また主伐・再造林を進めるにあたっては、やはり、人材の確保が一番課題だと思っている。林業に就業していただける人をいかに確保するかというところで、県の実組として、今、一番力を入れているのは、あいち伐木競技会である。これは、林業従事者が技術を競う大会であり、2023 年度から実施している。林業の魅力を広く発信する取組なので、継続的に進めていきたいと考えている。これまでに 2 回、東栄町という山側の方で開催してきたが、本年度は、豊田スタジアム横にある河川敷において、とよた産業フェスタという来場者が 12 万人ほどのイベントと併催するような形で実施する。たくさんの人に林業の魅力を発信していき、林業に従事してみたいという人の確保に努めていきたい。

併せて、木材利用に関しても、様々な取組を進めているところであり、こういった取組を総合的に行うことで、次期食と緑の基本計画の取組の中で、主伐・再造林を活性化していきたいと考えている。

(公益社団法人愛知県畜産協会 江本常務理事兼事務局長)

資料 2 の次期食と緑の基本計画について、2 ページ目に次期計画の概要の中の 2 の策定の考え方で、一番下の気候変動への対応について、杉山委員からのご発言もあったが、私も「対応」より、「適応」の方がいいように思う。気候変動は、非常に大きな問題になってきており、もう気候が元に戻ることはないので、これからずっと暑い夏が続くことになると思う。この気候変動への対応を、情勢・課題で大きく掲げたが、目指す姿になると「環境に対応した持続可能な農林水産業」となっており、多分ここに含まれると思うが、今の書きぶりだと、若干その要素が薄れてしまって、何となく従来どおりの雰囲気表現に出ているので、気候変動という要素をパッと見て分かるような書きぶりで目指す姿を表現できるといい。例えば「変化する環境に対応した」とか。

それから、5 の施策体系のⅣに気候変動に関する内容が含まれると思うが、「環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現」と記載されており、これも昔からよく聞く表現で、従来の環境保全型農業、環境に配慮した農業というイメージが強いので、

この中に気候変動に関する内容が入っていることが、ぱっと見ではわからない。何かその辺りの表現を工夫するといったと思う。

また、ここから具体的に、畜産関係で意見を述べさせていただくと、毎年暑いので、家畜がみんな夏バテをしている。そうした暑熱の対策を、今後、検討していただきたいと思う。資料2の次期食と緑の基本計画の中では、環境変化に対応した技術・品種の開発という言葉が記載されているが、畜産からしてみれば、品種開発はなかなか難しいと思うので、技術開発になると思うが、技術も今から開発するというより、すでに普及し始めている技術や他県で行っている同様の技術開発など、まずは情報収集をして、使える技術を整理して示していただけるとありがたい。

特に次期計画で、すぐにでも取り組んでいただきたいのが、畜産物の中の酪農だと思っている。どの家畜も夏バテするが、乳牛の場合はちょうど夏バテする時期に、牛乳の需要が最も高くなるので、需要と供給のバランスが崩れているような状況になっている。そのため、まず最初に、酪農に対して何らかの対策の実施をご検討いただき、それから、その暑熱の対策を他の畜種に、もちろん農業全体に広げていっていただければと思う。技術開発よりも、既存の技術を農家が積極的に使えるような支援・仕組みを作っていただければと思う。

(株式会社ヤマナカ 丹羽社外取締役)

今まで農業と林業と水産業と畜産業の専門家の皆さんにお話いただいたが、農業から畜産業までの全部を地球全体で考えた時に、山の水が、山の中に染み渡って保水されて、川に流れて、そして、その栄養腐植物質、先ほどリンと窒素と言われていたが、それらが川に流れて米や野菜を育て、そしてまた海に流れて魚を育てる。東京湾でアナゴを獲っている方からお聞きしたが、春になって、山に登り、梅の花の咲き具合を見てアナゴの収穫量を判断するとのことだった。そして、それは先祖代々教えられてきたと言われた。つまり山の豊かさが海の豊かさになるので、全部が繋がっているという考え方の中で、特に愛知県は用水がたくさんあり、その用水から流れてくる水が、やはり海の方に行くので、山から海までの計画を一連として考えている人が、県にいるのかどうか。

このことについて、国に対してもいつも質問するところではあるが、以前、なぜ土砂災害が起こるかということを、国土交通省の方から聞いたところ、山が乾いているから急に線状降水帯というようなたくさんの雨が降ってしまうと、もう土砂は流れる

しかない。それを、違う省庁が管理しているから、止められないっていう現実がある。

地球全体で見ると、窒素とリンはもう多くなりすぎて、地球の限界を超えていると言われている。今日、窒素とリンが海に足りないと聞いて、なぜ海に窒素とリンが足りないのか質問したいと思う。普通に考えると、理屈が合わない。

また、愛知県の山から海までを一貫して考えられているかどうかということを聞きたい。

(愛知県漁業協同組合連合会 間瀬代表理事常務)

窒素、リンが海に足りないというのは、昔の内湾で赤潮や公害が多発したというところから来ている。再来年に第10次の総量規制というのができるが、5年に1度改正されており、第10次ということは、もう50年近く続いているということである。

東京湾、伊勢湾、大阪湾といった閉鎖性海域と言われるところは、特に工場が非常に多く、汚い水が排出されるということで、一時は、私どもの団体も、スローガンとして海を綺麗にしましょうと掲げていた時代もあった。ただそれにより、環境の行政方がなるべく海に負荷を与えないようにということで、窒素、リンをどんどん削減して、なるべく赤潮が起きないようにしてきた。今の海は、貧栄養と言われているが、昔の海は、その逆で、富栄養という状況だった。その富栄養の原因となる窒素やリンを削減しなければいけないということで、第9次の総量規制まで、海に放流される窒素・リンを、年々削減しましょうということで、その政策をずっと実施してきた。

その結果、非常に海が綺麗になって、先ほど言ったとおり、真っ青な海、三河湾の方でも今かなり青い海になっている。海は綺麗になったが、それはどういうことかと言うと、プランクトンがいけないということである。栄養塩というのは、やはり生物の一番の基礎である。栄養塩を摂取してプランクトンが発生し、植物プランクトンを食べる動物プランクトンが増える。このように食物連鎖が形成されていくわけだが、一番の基礎となる栄養塩がないということは植物プランクトンもなければそれを食べる動物プランクトンも少なくなる。またさらにその動物プランクトンを食べる小魚も減ってしまう。私どもの海域でも昔から春を告げる魚としまして、イカナゴという魚がいたが、もう8年、姿が見えなくなっている。

そのような背景から、現在、湾口のあたりで漁場形成を行ってきており、何とか今それを復活させたいと言って、頑張っている学者さんもある。現状では、湾内の固有の種が、何から何まで非常に減少してしまっている状況となっている。さ

つき丹羽さんが仰られたアナゴを始め、シャコやガザミ等、湾内にたくさんいたが、それが最近ほとんど見られていない。日間賀島はタコが有名で、タコの島などと言われているが、その日間賀島ですら、もうタコが最近獲れなくなってきたということで、何とか観光業で消費する分ぐらいは獲れているが、とても昔のように、タコで自慢できるような漁獲量となっていないような状況である。

そこで、何とか生物の基礎となる栄養を、もう少し海に出していただきたいということで、今は排水の高度処理が定着してきているので、やれるとすれば下水の方で調整するしかないが、大阪湾を抱える兵庫県が中心となって、かなり緩和するような動きに今なってきているので、兵庫県にできて愛知県にできないことはないと思っているので、そういったことも今後、担当部局の方にはお願いしていきたいと考えている。

（トヨタ自動車株式会社 新事業推進部 灘波主査）

資料3のこちらからの意見は、読んでいただけているという前提でお話をさせていただく。

次期計画において、人材の確保や生産性の向上を掲げているが、例えば私ども企業の中で、生産性を上げると言っても、労働生産性を1~2%上げるのが精一杯で、農業者においても、実際問題、今のやり方では生産性は上がらないので、スマート農業とかいろんなことをやっているが、スマート農業によって本当に生産性が上がるのだろうかと思っている。

先ほど、どなたかが仰っていたが、人口の減少に全然追いついていないのが現状で、自治体の方がもっと入り込んでいくってことをやっていかないと、生産者任せにしていると、たぶん壊れていくんだろうなと思う。

今までは高齢化という言葉が多かったが、これから、さらに少子化がついてくる時代なので、ただでさえ人がいない状況となっていく。その中で、就農される方がどれくらいいるのだろうかと考え、本当に皆さん、ご飯が食べられなくなる時代が、もう10年後ぐらいに来るのではないかと考えていて、その中で、例えば人材確保は次期基本計画においても第1テーマになっているが、やはり人材を確保するには、主に収入と働きがいと就労環境が核となる部分だと思っている。

その中で、今何がここで引っかかるかを考えると、収入が多分一番だと思う。働きがいも農業にあるのかというと魅力がないと言われるし、就労環境については、先日、農林水産省に呼ばれてトヨタでやっている改善活動で就労環境の事例を教えてほ

しいと言われたが、やはり仕事のルールや人材育成について、何をやっていかなければいけないかを、もう少し具体的な目標をぜひ作っていただければと思う。

あと去年も同じことを言ったと思うが、地域は地域でやるべきことがあって、日本のというよりは、愛知県という言葉に徹して、例えば、豊田市で人がいないということ解消するのに、地域ひっくるめて、みんなでやろうとかを、自治体が旗振っていかないと、誰もみんな集まらないと思うので、縦割りを1回壊してみるとか、そこまで踏み込んでやらないと、本当にとってもまずい状況を通り越しているぐらいの位置付けになっているんじゃないのかと農業に対して思っている。ぜひ、愛知県では、先ほど、加藤さんも仰っていたが、企業も地域も一体となって、誰が何をやるかを分担して一気に進めていかないといけないのではと思う。一つモデル事例を作るぐらいの勢いをつけて、そこに必要があれば補助金を投入するというふうにやっていった方がいいと思う。

次の目標を作るときに、ぜひちょっと考慮いただければありがたいと思っている。

(愛知県農業協同組合中央会 加藤代表理事理事長)

先ほどから環境の話が出ており、「対応」より「適応」の方が良いのではないかとのご発言も杉山委員からあった。私もその通りだと思っており、現状の書きぶりを見ると、品種とか技術の開発というふうに狭く書いてあるが、日本が今のような環境になってくると、あらゆるものがなかなか従来どおりできなくなっている。そういった中で、品種・技術の開発を通り越して、何をどう作るかということを根本的に考えなければならない環境になっていることと、そういったことを、消費者の方々がしっかり理解することが必要だと思っている。例えば米も最近はなかなか思ったように作れないという状況で、米騒動も起きているが、新しい品種を作ってみても消費者の方々は、例えばコシヒカリを食べたがったりなど、なかなか消費が伸びないという現実があると統計で見たことがある。

暑さに強いものを、技術開発して作ったら、しっかりと消費者の方が理解をしてそれを積極的に食べていくというサイクルができないと、なかなか生産ができないということもある。一体的に農作物を愛知県でどういったものに誘導していくのかということも含めて、行政も一緒になって環境へ「適応」していくべきではないかと思っているので、よろしくお願いします。

(公益財団法人愛知県農業振興基金 犬飼理事長)

繰り返しになってしまうかもしれないが、人材育成のことについて、皆様方から様々な意見があったが、私からも1つ述べたいと思う。

新規就農者が、新たに就農をしようとする、国から最大で年間150万円の補助金が交付されたりと、新規就農者をどんどん受け入れようという、そういう取組が進んでいる。

一方で、それを受け入れて研修をする農家の方にとっては、実はあまりメリットが無い。今年度から農業振興基金では、1農家1人受け入れていただけると、些少だが10万円助成金を出しており、そういった新規就農者を受け入れやすい体制をできる限り確保できないかということで試行錯誤をしている。

何が言いたいかというと、先ほど地域を挙げた取組が必要だとか、様々なことを皆さんおっしゃっていたが、私もそう思っており、お金を出し続けるような仕組みもちろんだ事かと思うが、地域の中で、新規就農者にもいろいろ勉強ができたり、豊かな環境で暮らせるというメリットもある一方で、地域の人にとっても、いろんな人が来てくれて、地域が活性化して、あるいは産地として規模拡大して出荷量が増えるなど、お互いのメリットがあるような、人材育成のエコシステムづくりのようなものを皆で考えていかないと、農業の人材はだんだん減っていく一方になってしまうという風に思うので、是非、次の基本計画の中で配慮いただけるとありがたい。

(農業水産局技監)

委員の皆さん方、いろんなご意見ありがとうございました。

私からは、丹羽委員から林・農・水が水で繋がっており、それを誰がフォローしているのかといったお話があったので、その点についてご説明する。

愛知県では、平成16年に、食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例を制定した。今回ご検討いただいている、基本計画の位置づけとしては、この条例の趣旨に沿って、様々な施策を実施していくために作っている。この中で言われているのは、丹羽委員からご発言があったように、県土で降った雨は、山林、それから農地で蓄えられる、それらが川を伝って海へ流れ落ちる。その過程で、林業、農業、それから水産業、それぞれがしっかり生産をされることで、それらが維持されていく。それをもって県民の方々が、新鮮で安全な食料を食べたりだとか、それから環境に基づいて実施していく、そういうような条例趣旨になっている。私どもの説明が悪くて恐縮であ

るが、林農水がバラバラということではなくて、すべてそれが一体になって、愛知県の風土を作っている、愛知県の農林水産業を支えていると考えている。

計画の中では、それぞれ農・林・水という形で、それぞれが適切に業として行われるために、いろんな諸施策ということで説明をさせていただいているが、なかなか連携の部分がうまく表現ができていないというところも、今後、反省と考えているので、また委員の皆様方からも、いろんなご意見を頂ければと思う。

丹羽委員からご発言のあった、また、今ご説明した理念をもって、県民の方々に農林水産の供給、豊かな暮らしというものを県民の皆様と共有していただくという考えで取り組んでいるので、ご理解のほどよろしくをお願いしたい。

2 座長総括

(徳田座長)

様々なご意見をいただいたので、すべてをまとめるというのは難しいが、全体的なことと合わせて私自身が今回の議論を聞いた中での感想も含めて、最後述べたいと思う。

今回出てきた意見の中では、1つはやはり今の農林水産業全体の状況ということも背景として、担い手問題が1つのテーマとして取り上げてきたと思う。

これについて、新たな計画の中でも多様な人材確保というようなことがあったが、やはり今後様々な新規就農者や、親元就農、さらにそもそもの基幹的な経営体ということで、多様な人材あるいは経営体によって支えられるということが重要になってきていると思う。当然それぞれに応じた施策や支援ということが、必要であるし地域にもよる。全体として今回特に地域というキーワードも何人かの方々も言われたと思うが、地域の中で多様な担い手がいかにうまく全体を支えていくのかということが課題になっているのではないかなと思う。当然、この担い手の問題というのは全体としての農林水産業の生産の縮小という問題を背景としていると思う。それに関わって経営資源をいかに維持していくかということも課題になってくるかなと思う。

今回、特に農地に関してはあまり発言がなかったが、今、国全体としてもいかに農地を維持し、効率的に利用するかということが課題になっている。この点は、今後の計画の中でもぜひ留意していただきたいと思う。

水産業に関しては栄養塩の話、森林に関しては主伐の取り組み等々も含めて、この生産基盤の量だけでなく、質も含めての向上ということも併せて必要になってくるだ

ろうと思う。

また、担い手の確保について、大きな問題としては生活できるだけの所得の確保、それを支える価格ということも意見が出てきたかと思う。当然、今の米価の問題も含めていて、適正価格というものがどのようなものかということが課題になっていると思う。これに関しては生産者と消費者がいかに理解し合って、あるいはお互いに情報を共有し合って適正な価格を形成していくのかということになるかと思うが、その意味では直接価格ということにも関わらないで、多面的機能の理解とかあるいはC S A等の取組なども含めて、農林水産業の生産者と消費者あるいは地域住民との交流というところも重要な課題であると思う。

特に愛知県という、大都市圏であり、かつ、全国的にも大きな農業県という特徴の中では、生産者と消費者との交流という意味では最も、有利な条件にある地域であり、そのことによる効果は非常に大きい地域だと思うので、積極的に取り組んでいただきたいと思う。

また、価格に関してはいかに売るかというところで、これに関しては、今言ったように県内の消費者との交流も含めながら県内の消費者にいかに安定的に供給するかという点と、インバウンドあるいは輸出も含めての県外の市場にいかに売っていくのかという両面があると思うので、ある意味で両方合わせながら使い分けていくということも必要かと思う。当然作物によって、県内を主体とするものもあるし、あるいは全国レベルの主要な生産物であれば、県内というよりもいかに県外に売っていくのかということにもなるので、その辺はそれぞれの作物等の条件も含めながら検討いただければと思う。

それに合わせて、特にこの後の環境にもかかわるが、いわゆる技術開発というのが今後の計画の中でも重要な課題として挙げられている。これは担い手が縮小する中でいかに合理的に生産するかというところもあるかと思うし、いかに環境に適応したり環境負荷を低減するというところでも、やはり技術開発の重要性はあるかと思う。

同時に現在国でもスマート農業を積極的に推進しているが、私が感じるのは技術開発ということと同時に、いかにそれを普及して、現場に生かしていくのかというところが、もう1つの重要な課題になっているのではないかというふうに感じている。スマート農業に関しても様々な技術が新たに開発されてきているが、国などでも技術管理と同時にシェアリングとか様々な事業も取り組まれているので、この点に関しても次期の計画の中では検討していただければと思う。

あと大きな課題としては、環境に関して特に地球温暖化問題ということについても、何人かの方からご発言があった。これについては農業との関わりで言えば、いわゆる農業における温室効果ガスの削減等の負荷の軽減ということと同時に、すでに進んでいる地球温暖化に適応したような技術開発ということで、技術開発に関しても品種などもあるが、そもそもどのような作物を作るかということも含めてというご発言もあった。広い視野から、いかに適切に対応するかということは検討していただければと思う。

すべての発言をまとめきれていないが、各委員から発言していただいた中身について、次期計画の今後の検討の中でぜひ生かしていただきたい。